

「京浜工業地帯調査（従業員調査）」の復元

—その過程・成果・展望—

小 山 裕

概 要

本稿は1951年に実施された京浜工業地帯従業員調査（従業員調査）の調査原票からデータセットを構築していった過程を振り返ることで、今後このデータセットを用いた二次分析を行うさいに考慮に入れておくべき前提的な事柄を確認することを目的とする。京浜工業地帯（従業員調査）は、東京大学社会科学研究所所蔵の労働調査資料の一つであり、社会科学研究所の書庫には、この調査で回収された原票のほぼすべてが残されている。本稿ではまず同調査がどのような経緯と問題意識で実施されたものであるかを概観する（第Ⅰ節）。次いで、この調査のこれまでの研究利用のあり方について氏原正治郎の論考を中心に検討し、今回のデータセット構築プロジェクトの意義を確認する（第Ⅱ節）。その上でデータセットの構築過程を叙述し、二次分析に際して留意すべき事項を指摘する（第Ⅲ節）。最後に、作成されたデータセットを用いた研究成果のいくつかを紹介した上で（第Ⅳ節）、このデータセットを用いた研究の可能性を展望する（第Ⅴ節）。

キーワード

京浜工業地帯調査、戦後労働調査資料、東京大学社会科学研究所、デジタル復元、計量歴史社会学

はじめに

本稿は1951年に実施された京浜工業地帯調査（従業員調査）の回収された調査原票からデータセットを構築していった過程を振り返ることで、今後このデータセットを用いた二次分析を行うさいに考慮に入れておくべき前提的な事柄を確認することを目的とする。本調査は、東京大学社会科学研究所所蔵の労働調査資料の一つであり、社会科学研究所の書庫には、この調査で回収された原票のほぼすべてが残されている。これらを一つのデータ

セットとして復元するプロジェクトが2010年に企画され、撮影、入力、コーディング、クリーニングといった作業が行われた。完成したデータセットは、2018年に社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託され、研究・教育に広く利用できる状態にある。公開データには参考資料として主要変数のコーディング作業に関するマニュアルが付されているが、コーディングより前の入力作業に関する記録は、簡単なものしか公開されていない。しかし、設問の中には入力段階で無回答や不十分な回答を補足したのもあり、そうした過程を踏まえておくことは、本データセットを用いた二次分析をより堅固なものにするために不可欠である。

本稿は、この調査の公開データを用いた二次分析を行うさいの基礎資料として、まずこれがどのような経緯と問題意識で実施されたものであるかを概観する（第Ⅰ節）。次いで、本調査のこれまでの研究利用のあり方について氏原正治郎の論考を中心に検討し、今回のデータセット構築プロジェクトの意義を確認する（第Ⅱ節）。その上でデータセットの構築過程を叙述し、二次分析に際して留意すべき事項を指摘する（第Ⅲ節）。最後に、作成されたデータセットを用いた研究成果のいくつかを紹介し（第Ⅳ節）、このデータセットを用いた研究の可能性を展望する（第Ⅴ節）。

I. 京浜工業地帯調査（従業員調査）の概要

京浜工業地帯調査（従業員調査）は、1951年に実施された大規模な労働者調査である。この調査を含む一連の京浜工業地帯調査¹は、この地帯の実態把握の必要を感じていた神奈川県企画審議課が大河内一男を専門委員に推薦し、東京大学社会科学研究所内の労働問題調査研究会²に委託する形で実施された。当時の神奈川県は、京浜工業地帯を抱えてい

1 京浜工業地帯調査は、事業所調査、従業員個人調査、職場調査、住宅調査、職安調査、技能養成施設調査の6つの調査からなる（労働調査論研究会編（1970）のNo.17～22に当たる）。ただし、これらは必ずしも独立した6つの異なる調査だったわけではない。たとえば京浜工業地帯調査（住宅調査）は、従業員調査の設問の後半の住居関連の設問を指していた蓋然性が高い。神奈川県編（1952b）で用いられている設問も従業員調査の調査票に含まれる住宅関連の設問と類似しており、また住宅調査の報告書（神奈川県編（1952b））と『京浜工業地帯の労働市場の実態（第二次集計表）』では集計の合計数がほぼ一致する。前者には13,997名（労務者11,529名、職員2,468名）分の住居形態の分布が示されており（第13表）、後者には13,995名分（労務者11,527名、職員2,466名）の戦後失業の有無の分布が示されている（p.55の第六表）。その意味で今回復元したのは「京浜工業地帯（従業員調査）および京浜工業地帯（住宅調査）」であったと解するのがより正確であると思われる（相澤・小山・鄭 2013: 69）。またインタビュー調査である職場調査は、51名全員分の面接記録が社会科学研究所に残されているが、メモ等からこのうち50名が従業員調査の回答者でもあったことが判明している。この1名分については面接記録の欄外に「予定外」と記載されており、従業員個人調査に回答していなかったものと思われる（橋本 2015a: 128）。

2 労働問題調査研究会は、当時、東京大学経済学部長で社会科学研究所の所長を併任していた矢内原忠雄が経

るにもかかわらず、農家出身の議員が多かったため、行政の重心が農業に置かれており、県企画審議課は、県の産業構造、特に工業地帯の実態の把握が急務であると考えていた（氏原 1968b: 37）。そこで神奈川県は、大河内に調査協力を依頼することになった。神奈川県と大河内を仲介したのは、当時、東京大学社会科学研究所の助手を務めていた松本達郎であった。これは松本の義兄の鈴木重信³が神奈川県企画課長だったことによる（氏原 1968b: 37; 松本 1968: 184; 山本 2004: 201）。この調査の公式責任者は大河内であるが、実質上の責任者は氏原正治郎と松本達郎の2名であり、この2人に内藤則邦を加えた3名が京浜工業地帯調査実施の直接の担当者であった（山本 2004: 163, 170; 労働調査論研究会編 1970: 130）。

京浜工業地帯調査にあたっての神奈川県目標は、京浜工業地帯の工業生産力を総合的に開発していくための実態の把握にあった（内山 1954）。この目標は、松本と鈴木との私的な会話や調査を委託する過程における神奈川県企画審議課と大河内らの間で行われた検討から影響を受けている（松本 1968: 184; 山本 2004: 166）。当時、大河内を中心とする労働問題調査研究会は、日本経済の自立再建のためには、重工業を戦争のための軍需型から平和のための輸出型へと転換した上で、日本の輸出産業を繊維産業のような軽工業から重工業に移行させるべきとの認識をもっており、その前提となる労働市場のあり方に強い関心を寄せていた⁴（氏原 1968b: 37; 松本 1968: 185; 山本 2004: 164-5; 168-9）。他方で、神奈川県企画審議課長だった鈴木も神奈川県政の中心を農業から工業へと移す必要があると考えていた（氏原 1968b: 37; 山本 2004: 201）。大河内らの問題意識は、中小企業を中心とした東京の工業地帯とは異なり、大企業を中心とした京浜工業地帯を抱える神奈川県庁の関心と合致するものであった。

京浜工業地帯調査（従業員調査）は、労働者個人を対象とした自記式の質問紙調査である。本調査は、神奈川県庁が各企業に対して、調査票を従業員に配布し、本人が自ら記入後、回収するよう依頼する形で実施された。調査対象は、横浜市鶴見区、神奈川区、西区、および川崎市にある86の工場の全従業員22,318名で、最終的に14,594名分が回収された。このうち14,327票が東京大学社会科学研究所図書室書庫に残っている。

社会学部の助手であった氏原正治郎に社会科学研究所が外部からの委託調査を受け入れるための機関を作るよう依頼し、氏原が藤田若雄・遠藤湘吉と立案し、大河内一男の承認を得て発足に至ったものである。そのメンバーは、大河内一男をはじめ氏原ら社会科学研究所の研究員や助手に加えて、大河内ゼミの参加者であった（山本 2004: 161-2）。この研究会は、京浜工業地帯調査以外にも、さまざまな調査を企画実施した。

- 3 鈴木重信の名は、本調査の集計結果の一つである『京浜工業地帯調査報告書——産業労働篇参考資料（1）』（神奈川県 1952a）の巻末に編集責任者として挙げられている。
- 4 大河内と氏原らの間には、労働市場への注目という点では共通点があったものの、根底にある問題関心にずれがあった。大河内の関心が日本経済の自立再建のための労働力にあったのに対し、氏原のそれは労働者にあった（山本 2004: 170-1）。

従業員調査の調査項目は多岐にわたる。調査票は、A3版程度の大きさで表面1ページのみであるが、調査項目には、年齢、学歴、月収、小学校を出たときの家の職業、同居している世帯員といった基本情報に加え、職歴、入職経路、勤続年数、入職経路、通勤経路、さらには戦災・引揚の有無や住居に関する詳細な質問が含まれている⁵。この調査票は、氏原と松本が中心となり、長い時間をかけて作成されたという⁶。調査票作成のための会議には他に江口英一、藤田若雄が出席しており、途中から内藤則邦、秋田成就が加わり、遠藤湘吉と隅谷三喜男も参加していた。他方で、大河内一男はあまり関わらなかったようである（松本 1968: 184-5; 山本 2004: 167）。

回収された従業員調査の調査票は『京浜工業地帯調査報告書——産業労働篇参考資料(1)』（神奈川県編 1952a）や『京浜工業地帯の労働市場の実態（第二次集計表）』⁷として公表された（労働調査論研究会編 1970: 131; 山本 2004: 173）。結果のとりまとめにさいしては松本達郎が中心的な役割を果たしたという指摘もある（隅谷 1968: 74）。

II. 京浜工業地帯調査（従業員調査）の成果とその限界

京浜工業地帯調査は、東京大学社会科学研究所を中心に実施してきた労働調査の中でも格別の重要性をもつ。この一連の調査は、当時の分析技術や調査それ自体の限界を抱えながらも、その後の労働研究を方向づける重要な成果を生み出した。中でも氏原正治郎による二つの論文、すなわち「大工場労働者の性格」（氏原 [1953]1966a）と「労働市場の模型」（氏原 [1954]1966b）は、戦後日本の労働史・労使関係研究の原点と評されている（橋本 2015b: 46）。本節では従業員調査を主張の主な論拠として用いている後者を中心に、この調査を実施した労働問題調査研究会のメンバーが調査結果をどのように利用していたかを確認する。次いで同じく従業員調査の二次分析を独自に試みた菅山（[2009]2011）の検討を行う。

5 調査票のサンプルは、2012年度課題公募型二次分析研究会（2013）に巻末資料として掲げられている。

6 調査票は、ドイツ社会政策学会が1907年から翌年にかけて行った「大工業労働者の生活調査」の調査票を参照しながら作成したとされる（山本 2004: 172）。

7 『京浜工業地帯の労働市場の実態（第二次集計表）』は、山本潔から寄贈されたものと思われるものが、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの書庫に所蔵されている（労働調査報告書調査 No. 18 の 2）。この資料の調査には塩谷昌之氏（東京大学社会科学研究所助教）の協力を得た。記して感謝申し上げる。

1. 労働問題調査研究会による成果とその限界

氏原らが直接利用したと思われるのは、前節で言及した二つの冊子に収められた数々のクロス表であった。今日のように調査票からデータセットを作り、目的に応じてそれを自在に分析するといった方法は、当時の技術的な制約により不可能だった（橋本 2015b: 53-4）。たとえば氏原が労働市場に関する自身のテーゼの論拠として用いているのは、クロス表や相関係数といった2変数間の関係であるが、これらはそうした集計表をそのまま、ないし、それをもとに加工や再計算されたものであったと思われる。特に頻繁に言及されているのは、従業員数によって四段階に区別された企業規模や業種（金属工業、化学工業、機械工業）と他の変数のクロス表である。たとえば男性労働者がさまざまな職業経験をもつという同一世代における職業的開放性のテーゼに関して、企業規模と工場労働以外の職歴の有無のクロス表の結果にもとづき、工場の規模が大きくなるほど、職業的開放性が高いと主張されている（氏原 1966b: 408-10）。また労働者が同一の企業にとどまる傾向があるという労働市場の企業的閉鎖性テーゼは、男性労働者の企業の勤続年数と仕事の経験年数の相関係数の正の方向への高さがその根拠として用いられている（氏原 1966b: 414-5）。京浜工業地帯調査の従業員調査や住宅調査に言及する他の労働問題調査研究会の論考においても、氏原と同じく、クロス表と相関係数の提示にとどまっている（隅谷 1955; 松本 1955; 有泉編 1956）。本調査は、自分たちが設計し実施した調査であったにもかかわらず、逐一原票に立ち返って集計し直すといったことはおそらく行われなかった。その意味で一度集計された結果は、政府などが公表している各種の労働統計や国勢調査の結果と同じように、集計表の水準で利用されていた。

こうした技術的な制約に加えて、調査それ自体の制約がある。この調査は、1951年9月という一時点の従業員を対象に実施されたクロスセクショナルな調査であるため、対象の時系列的な変化の厳密な把握には適していない。また労働市場が学校から企業への移動（新卒採用）だけでなく、工場間の移動（転職や中途採用）や他地域への移動（帰農など）といった人々の移動を含めて捉えられるべきものだとすれば、その時点までに離職した労働者を調査対象に含まない本調査によって労働市場を捉えるためには、職歴を詳細に分析するなどの工夫が必要になる。

こうした限界は、氏原ら労働問題調査研究会のメンバーによっても認識されていた。だからこそ氏原は、そうした限界に左右されない方法を欲した。それが類型への着目である。氏原は、京浜工業地帯調査が対象においても時点においても限界をもつこと踏まえ、「変化して止まない現状をそのまま描きだすことではなしに、このような変化のなかでかなり長期にわたって変化しない、または、変化しても徐々にしか変化しない状態の『類

型』を描き出すこと、およびその変動の法則を明らかにすること」に研究の目的を限定した（氏原 1966: 347）。

それにもかかわらず、氏原の関心は、類型よりも変動に向けられていた。氏原の回顧によれば、京浜工業地帯調査の従業員調査ではなく、同じく従業員を対象とし、1949年の一時点において実施された郵政現業調査の結果を解釈するさいに、氏原と隅谷の間で調査結果の解釈をめぐる意見の相違があった。隅谷が調査時点の現状を強調したのに対し、氏原と内藤は、調査時点だけでなく、その背後にある動態を捉えようとした（氏原 1968b: 38）。氏原のこうした関心は「労働市場の模型」論文にも引き継がれている。しかし、先に見た技術および調査それ自体の制約ゆえに、氏原が根拠として提示している集計結果は、労働市場に関する彼のテーゼを十分に支持するものになっていない（橋本 2015b: 53-4）。前述のように、氏原は、企業の勤続年数と仕事の経験年数の相関係数を労働者が同一企業にとどまっている程度を示す指標の一つと解釈しているが（氏原 [1954]1966b: 414）、これは成り立たない。勤続年数と仕事の経験年数の相関係数の高さが示すのは、経験者の採用が少ない、あるいは、経験者が採用されたとしても、そのまま働き続ける者が少ないことであって、このことと離職者が少ないことを意味する長期雇用は別の事柄である。

類型への着目は、少なくとも二つの認識論上の問題を引き起こした⁸。一つは戦争の影響の軽視である。たとえば氏原は、戦時中に農村部からやってきた労働者の多くが戦後に農村部に戻ったことをもって、戦争による労働者の形成はみせかけにすぎず、「一般論としては重要でない」と断定している（氏原 [1954]1966b: 403; 417）。もう一つは「周辺の」とみなされた労働者、具体的には臨時工と女性労働者の除外である（橋本 2015b）。氏原自身、女性労働者や臨時工に関心を払わなかったわけではないが、そうした労働者の分析のために本調査を用いることはなかった⁹（氏原 1966: 175ff.; 457ff.）。

2. 労働問題調査研究会以降の成果とその限界

この調査を労働問題調査研究会とは独立に再分析した研究として菅山（[2009]2011）がある。菅山は、従業員調査の4分の1以上を占める日本鋼管川崎製鉄所の従業員の回答を

8 氏原の類型的方法がもつ問題点として、山本は、従業員の年齢別の集計表が作成されなかったため、非歴史的観点にたっていることを指摘する（山本 2009: 120）。同様に菅山も氏原の分析に世代や入社年の視点が欠けている原因を山田盛太郎以来の類型論的認識に求めている（菅山 [2009]2011: 267-8）。

9 氏原が参照したと思われる2つの冊子に掲載されている集計表をみると、男性の方が詳細なクロス表が作成されている。たとえば男性の場合、全体の集計に加えて、従業員先の業種別や規模別の集計が行われている。また職歴に関する表は男性労働者の分しか作成されていない。女性についても男性と同様の集計表が作られていれば、氏原も女性労働者について分析したかもしれないが、集計表が作られなかったこと自体、氏原を含む当時の研究者や行政関係者の関心に偏りがあったことを示唆する。

対象に、氏原が類型への着目ゆえに十分には考慮に入れていなかった本人年齢や入社年などの情報を用いて、職歴に関する詳細な分析を行った。菅山は、まず調査方法の批判的な検討を行い、調査対象者が自ら記入するため、職歴など記入が煩雑な内容については必ずしも正確な情報を得ることができていないこと、また、質問項目が調査票の作成者の意図とは異なった意味で受け取られている可能性があることを指摘し、特に「今の仕事を始めてからの年数」という質問項目に対する回答は、氏原の解釈と異なり、必ずしも圧延なら圧延といった仕事内容の経験年数を回答したのではなく、「今の仕事」を現在の勤め先で就いた仕事と狭く捉えている事例が多々あることを同じ調査票の別の質問項目である職歴と照合することで発見した（菅山 [2009]2011: 264-7）。その上で、菅山は、調査時点で40代だった日本鋼管川崎製鉄所の労働者および戦後に日本鋼管に入社した労働者それぞれの出身地や職歴を分析し、氏原の企業閉鎖的労働市場というテーゼがこのデータによっては支持されず、むしろ、圧延工や精整工などの巨大な機械のもとで、時に身体を危険に晒しながら働く職種（「プロセス・ワーカー」）、起重機運転工や汽缶士といった機械の操作を行う職種（「オペレーター」）、旋盤工や仕上工といった熟練を必要とする職種（「熟練労働者」）ではキャリア形成がまったく異なっており、それぞれの労働市場も分断されていることを指摘した。菅山によれば、この結果は、巨大な設備や組織と協業する職種では内部昇進制が発達するのに対し、個々人の仕事の範囲が明確な職種では外部労働市場が発達するという労働経済学の標準的な理論通りのものであり、日本に特有のことではない（菅山 [2009]2011: 335-6）。

しかし、菅山が取り上げているのは日本鋼管川崎製鉄所の従業員だけであり、菅山の分析結果がどの程度、当時の京浜工業地帯や日本の労働市場に一般的に妥当するものであるかについては検討の余地がある。すでに氏原も企業の業種によって職業的開放性や企業的封鎖性に違いが見られることに注意を促していた（氏原 [1954]1966b）。個々の調査原票に立ち戻り、複数の質問項目の回答を突き合わせて、実態をより精確に捉えるという菅山の方法は、歴史学的に正統なものであり、京浜工業地帯調査（従業員調査）という巨大な成果の学術的な活用という点で画期的なものであった。しかし、菅山が日本鋼管の従業員の分析を通じて明らかにした労働市場の特徴が業種の異なる化学工業や機械工業にどの程度妥当するかは予断を許さない問いである。これを検証するために、他の企業について菅山が行ったのと同じような緻密な分析を積み重ねていくこともできるが、1万4000枚を超える調査原票を一つ一つ検討し、再集計していく作業を個人で行うのは容易なことではない。

Ⅲ. データセットの作成過程

今日の観点からすれば、京浜工業地帯調査（従業員調査）の調査票を十分に活用するためには、残存する調査票に記載された情報をもとにしたデータセットを作成することが必要である。現在、実施されている多くの社会調査におけるのと同様に、回収された一つ一つの原票をケースと変数からなる行列形式のデータセットへとまとめ上げることは、多種多様な分析のための第一歩である。特に京浜工業地帯調査（従業員調査）のような、学術的な価値の高い資料は、匿名化などの要件を満たした上で、多くの研究者が個々の関心に応じて自由かつスムーズに利用できるような仕組みに組み入れることが望ましい。その意味で過去の社会調査資料にもとづくデータセットの作成は、単なる再集計ではなく、自由で開かれた分析のための共通基盤の構築であり、公共的な事業である。本稿（あるいは本特集）における調査資料の復元とは、「調査原票を元の形に戻す」ということではなく、原票の情報を可能な限り再現できる変数を作成し、一つのデータセットを構築することを意味する¹⁰。

本調査の残存する約1万4000枚の調査票原票に記載された情報をもとにしたデータセットを作成するプロジェクトは、2010年9月から開始された。その過程は実際に社会科学研究所に所蔵されている資料からデータセットを構築するプロジェクトに関わった研究者らによってすでに詳細かつ体系的に説明されている（橋本 2013b; 相澤・小山・鄭 2013; 佐藤・相澤・中川 2015; 前田・堀江・瀬戸 2024）。そのため本節では本調査に限定して、特にこれまで説明されてこなかった入力段階を中心に大まかな流れを整理するにとどめる。

1. 発見と撮影

2010年9月に橋本健二氏ら戦後社会形成史研究会は、東京大学社会科学研究所図書室において、京浜工業地帯調査に関連する資料の保存状況を調査し、京浜工業地帯調査に関する資料が大量に残されていることを確認した。今回のデータセット作成プロジェクトで使用した当時回収された調査原票もその中にあった。調査票は、A3よりも少し大きなサイズで、おおよそID番号順に整理されていた。これらが数百枚の束で二つ折にされ、保

10 ただし原票に記載されている情報をすべてデータセットに組み込むことができるとは限らない。プライバシー保護のための固有名詞の排除だけでなく、コーディングの過程で失われる情報も多い。こうしたデータセットの作成においてしばしば直面する諸問題については、相澤・小山・鄭（2013）と前田・堀江・瀬戸（2024）を参照。

管用の箱に収蔵されていた。調査票が保管されていた箱は全部で12箱であった。これらについて東京大学社会科学研究所から研究利用と撮影のための特別許可を得た（橋本 2013b: 9-10）。

発見された調査原票は、14,327枚であった。調査票1枚につき1名が回答する形式であるから、これは労働調査論研究会（1970: 130）が伝える14,594名よりも267名分少ない。事業所数は64であり、労働調査論研究会（1970: 130）に記録されている86工場と比べると、22の事業所分が少なくなっている。これらは集計後の保存の過程で失われたものと考えられる。単純計算ではこれら失われた調査票のほとんどは、平均従業員数が12名程度の零細企業の従業員のものだったと考えられるが、詳細は不明である¹¹。

作成したデータセットでは、残存する調査票にすでに付されていたIDをそのまま使用している。このIDは、調査ないし分析時点で付されたものと思われる。多くのIDは、産業と事業所がわかるような仕方で付されていた。たとえば日本鋼管鶴見製鉄所は160000番台、日本鋼管川崎製鉄所は170000番台、東芝小向工場は250000番台、日東化学工業株式会社横浜工場は360000番台である。またIDの最初の数字は、産業を示すために付されたものと思われる。すなわち金属工業は100000番台、機械工業は200000番台、化学工業は300000番台である¹²。氏原らは、この分類に従って集計表を作成し、分析を行った蓋然性が高い。反対に、これらの規則に合致しないIDは、氏原らが集計から除外した事業所であったと思われる。たとえば東京瓦斯株式会社鶴見工場のIDは1から372、東京電力鶴見火力発電所のIDは373から518、東洋埠頭川崎支店のIDは519から555といったように事業所ごとの桁が操作されていないものが残存する調査票には含まれている。

発見された調査票は、すべて一眼レフのデジタルカメラで1枚ずつ撮影し、pdf ファイ

11 調査対象であった工業従業員（金属工業、機械工業、化学工業の従業員）とはみなしえない川崎鶴見臨港バスや千代田銀行川崎支店などの従業員の回答約900名分が残存している。このことから、橋本（2013b: 11）は、不明の部分が多いと留保をつけつつも、実際には記録よりも多くの調査票が回収され、このうち零細企業を中心に調査票が失われたと推測している。この推測は、後述のIDの分布からも裏づけられる（たとえば140000番代や150000番代のIDは存在してしかるべきだが、残っていない）。また氏原（[1954]1966b）が参照している『京浜工業地帯の労働市場の実態（第二次集計表）』を見ると、金属工業、機械工業、化学工業の合計を「全産業」と表現しており、男女の職員と労務者を合わせて13,995名分が集計されている（たとえばp.55の表6）。この数は回収されたとされる14,594名よりも約600名分少ない。これは氏原らが回収された調査票のすべてを使ったわけではないことを示す。当時の集計は、回収された調査票の中から、上記三つの産業の事業所を抽出して行われた可能性が高い。こうした集計に使用された調査票のうち、約20の中小事業所の従業員の調査票が喪失したと考えられる。なお以上の推測が正しいとすると、住宅調査で集計に用いられたのも上記の3つの産業に限られていたことになる。

12 ただし東京瓦斯株式会社鶴見工場は、味の素株式会社川崎工場や昭和石油株式会社鶴見工場などと同じ箱に収められていたため、ID付与後に化学工業とみなされ、集計に組み入れられた可能性がある。もちろん、保管のための整理時や本プロジェクトより前の二次分析で混同された可能性もある。

ルにまとめた。撮影作業の責任を担っていた相澤真一氏からの当時のメールによると、撮影は2010年度末頃から東京大学社会科学研究所内の一室を借用して行われ、2011年度6月末までには終了している（後にピンボケなどが発覚し後に再撮影を行ったものもある）。撮影した画像ファイルは、すでに付与されていたIDを利用し、事業所ごとに100単位ずつ統合することを原則とした。京浜工業地帯調査（従業員調査）の調査票は、表面一枚のみで作られているから、基本的には100名分の調査票が含まれているpdfファイルを作成したことになる。たとえば372名分の回答が得られている東京ガス株式会社鶴見工場の場合、100ページ（100名の調査票）のpdfファイルが3つと72ページ（72名分の調査票）のpdfファイルが1つ作られた。ただし回答者数の少ない中小企業の場合、複数の事業所を一つのpdfファイルにまとめた場合がある。また先の原則に従うと一つの事業所の最後のpdfファイルのページ数が少なくなる場合は、一つ前のファイルに統合した。反対に欠番となっているIDがある場合、100ページよりも少なくなっている。

これらのpdfファイルは、入力時に参照できるように、入力で使用するPCにのみコピーした。ただし後述するように、入力時に実際に参照したのは、主にこのpdfファイルを印刷し簡易製本した冊子だった。この冊子は、1部のみ作成された。pdfファイルは主に判読のために文字を拡大するときに使用した。入力作業を行った2010年から12年頃は、まだ手書き文字に対する光学文字認識（OCR）は一般的ではなかったため、活用しなかった。

2. 入力用ワークシートの作成

入力用のワークシートは、エクセルファイルのシートを使用した。ワークシートは、入力時の便宜のため、一般的なデータセットとは異なり、行を変数、列をケースとした。また入力時に参照できるように入力規則なども同じフォーマット中に示した。

ワークシートは、調査票に記載された情報がすべて反映されることを目標に作成された（橋本 2013b: 11）。設問には、自分で内容を記述する形式と調査票自体に記載されている選択肢に丸をつける形式が混在しており、前者については文字をそのまま入力し、後者は事前にコードにもとづいて値を入力することを原則とした。前者の例である「最終学校及び卒業年度」は、最終学校を文字で入力する行、および卒業年度を記入する行の二つを用意し、すべての調査票が一通り入力し終わったあとに、最終学校に対応する学歴コードを追加した。ただし具体的な学校名は、年齢や職歴などの他の情報と合わせて公開された場合、そこから個人が特定される可能性があるため、公開されているデータセットには最終学校の文字情報を含めず、学歴コードのみが使用できる形式になっている。また卒業年度

は、和暦で回答しているケースがほとんどであったが、この段階で西暦に換算した数値を入力するようにした。元号が書かれていない場合は、本人の年齢や職歴などの他の情報から推定した。他の文字情報や年号に関する情報についてもそれぞれ同様の処理を行っている。

同居世帯員や職歴など回答者によって回答数が異なる設問は、回答のすべてが入力できるように変数の数を設定した。たとえば同居世帯員は、10名分の変数を作成して入力を始めたが、入力途中で本人を含めて12名で暮らしているケースを発見したため、途中で変数を追加することになった。また職歴は、調査票では7行分が設けられているが、最大で12の従業先を記入しているケースが存在したため、12行分まで入力できるように設定した。

調査票に選択肢が示されており、回答者が丸をつけるだけの設問は、最初の入力段階から値を入力することにした（橋本 2013b: 12）。たとえば「震災の有無」は、「有」に丸がついていれば1、「無」に丸がついていれば0、何も記入されていなければ99を入力した。同様に同居世帯員の続柄も文字は入力せず、あらかじめ定めた値を入力した。入職経路や小学校卒業時の家の職業などのように、複数の選択肢に丸をつけている回答が含まれる設問については、調査票に記載された情報をすべて反映させるという方針に従い、複数回答の中からもっとも妥当に思われる一つを入力段階で選ぶのではなく、選択肢ごとに変数を設定し、それぞれの選択肢に丸がついていれば1、ついていなければ0を対応する変数に入力するように設計した。

調査票に記載されているにもかかわらず、データセットに入力しなかった情報は二つある（橋本 2013b: 12）。一つは個人情報である。先に述べた出身学校と同様に、住所が番地まで書かれていたり、同居世帯員に実名が書かれていたりするケースが存在した。これらについては最初の入力段階で匿名化を行った。たとえば同居世帯員について続柄の横に名が記載されている場合は、名の部分の入力は控えた。また住居に関する紛争について文章で回答する箇所など文中に氏名等が記されている場合は「(知人の名)」といった仕方で匿名化を行った。同様に住所の入力も町名までにとどめた。いずれにせよ、こうした文字データは、公開データには含まれていない。もう一つは通勤経路に関連する設問である。調査票の通勤経路に関する設問は、自宅から会社までの経路について路線、乗換駅、乗換区間ごとの所要時間などを最大で5回分まで記す形式になっており、さらにこれらとは別に一ヶ月の通勤費と片道の通勤時間を記入する欄がある。これらのうち通勤費と通勤時間を現住所および勤務先の所在地と合わせれば、おおよその通勤方法についても十分に判定できるため、通勤経路の詳細は、入力段階で簡単なコードを付与して入力するにとどめた（橋本 2013b: 12）。

がわからないため、年齢から推定した卒業年度には誤差が含まれている。

公開データを用いた分析に際して、入力時に無回答や情報不足を他の回答から補足した変数の中で特に注意を要するのは、職歴と居住歴である。職歴は、現職に関する情報（開始年、勤務地地点、従業員規模、職業コード）が欠けている場合、他の設問から可能な限り補足した。たとえば現職の開始年は、最終学校卒業年、勤続年数、仕事年数の情報を用い、学校卒業後すぐに現職に就いていると判断できる場合は、初職が現職、学校卒業から現職の開始年に2年以上の開きがある場合は、職歴不明期間を追加した後に現職の情報を入力するよう指示した。また失業に関する設問に一定の回答がある場合は、それらも職歴に反映させることにした。居住歴は、現住所、この工場に入る前の住所（前住所）、小学校を出たときの住所（出身地）の情報を適宜補足・修正した。たとえば先の三つの住所のうち、現住所のみ異なっており、現職が初職の場合、就職と同時に出身地から転居してきたとみなし、学校卒業年や勤続年数や現在の住所の居住歴といった情報を参照しながら、転居した年数を補足した。なお転居回数の情報は積極的に反映させなかったため、それと再現した居住歴の転居回数が一致していないケースがある。ただし、こうした補足は、規則が複雑であるため、入力時の見落としも多く、最後のデータクリーニングにおいてもすべてを点検できたわけではない。この点は、公開データを用いた分析するさいには注意が必要である。なおこうした補足や修正は、原票に記載されている情報を用いているので、職歴や居住歴に関する変数を用いるときには、他の変数との整合性に留意しながら分析することが望ましい。加えて、職歴も居住歴も人によっては記入が煩雑であり、他の設問から補足したとはいえ、データセットには実態よりも過小に反映されている可能性があることも分析においては考慮に入れておく必要がある。

一回目の入力後、2012年4月から主要な変数の値のダブルチェックとコーディング、および分析に有用な変数の作成を行った（橋本 2013b: 12-3）。原票の冊子から再入力を行い、一回目に入力された値と一致しているかどうかを確認したのは、ID、年齢、出生順位、性別、勤続年数、仕事継続年数、入職経路、職員・労務者の別、常備・臨時の別、家の職業、卒業年度である。これを踏まえて、学歴、検定、各種の住所、各種の職業、職階上の地位のコーディングを行った。この過程は、2012年度課題公募型二次分析研究会（2013）所収の巻末付録「京浜調査 チェックおよびコーディング作業の進め方（第4版）」および佐藤・相澤・中川（2015）に詳述されているため、本稿ではこれらに譲る。

IV. 復元の成果

京浜工業地帯調査（従業員調査）のデータセットが東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに寄託され、公開されたのは、2018年である。それまでの間に橋本ら戦後社会形成史研究会のメンバーを中心に、このデータセットを用いた研究が発表されている。本節では、そうした成果をまとめた橋本健二編『戦後日本社会の誕生』（弘文堂）所収の諸論考を中心に、これまでどのような新たな知見が提出されてきたかを簡単に紹介する。

1. 氏原テーゼの検証

氏原が「大工場労働者の性格」（氏原 [1953]1966a）と「労働市場の模型」という2つの論文で提示したテーゼの再検証を行ったのが橋本（2015a）である。橋本（2015a）は、氏原の論文から年功制仮説、長期雇用仮説、労働市場の企業封鎖性仮説の3つを分析的に取り出し、それぞれについて京浜工業地帯調査（従業員調査）の復元データセットに含まれる男性常備労務者のサンプルを用いて検証を行った。その結果、年功制仮説は昇進においても賃金においても概ね実証された。これに対して長期雇用仮説は、機械工業に限り、1920年代後半と戦時期の時点で成立していたことが明らかになった。最後の労働市場の企業封鎖性仮説に関しては、大企業の労働市場がむしろ開放的であったことが実証された。こうした再検証に加えて、橋本（2015b; 2016）は、氏原が京浜工業地帯調査（従業員調査）を用いて検証しなかった職員（ホワイトカラー）、女性労働者、臨時工といった男性常備労務者以外の労働者についても分析を行い、長期雇用の慣行が職員に関しては調査時点においてすでに広く成立していたこと、また年功制が女性労働者と臨時工には妥当しないことを示した。

橋本の一連の業績は、氏原の先駆的業績を批判的に継承する成果である（橋本 2015a; 2015b; 2016）。氏原以降、日本の労働史研究では、日本的雇用慣行の成立時期については、1920年代の合理化の時代とする説、第二次世界大戦の総力戦体制下とする説、戦後改革と労働組合の成果とする説が競合していた。これに対して、橋本は、これら三つの説は相互排他的でなく、新規学卒者や若年者の長期雇用は、1920年代に機械工業において先行して始まり、第二次世界大戦中に他の産業にも広がり、1950年代以降に再び機械工業において、今度は都市部の非雇用層出身者の新規学卒者の採用という形で日本社会に定着していったと主張した（橋本 2015b: 62-3; 橋本 2016: 181）。この知見は、京浜工業地帯調査（従

業員調査)の復元プロジェクトの最大の学問的貢献の一つである。

2. 女性労働者の実態

佐藤・元治(2015)は、氏原らが分析を行わなかった京浜工業地帯の女性労働者を取り上げ、繊維産業を中心としたこれまでの女性労働史に関する歴史研究の知見を参照しながら、分析結果に対して踏み込んだ解釈を行っている。佐藤・元治(2015)は、京浜工業地帯の女性労働者は、繊維産業の女性労働者よりも、農村出身者が少なく、教育年数が長いという違いがある一方で、結婚前の短い期間だけしか働かないという重要な共通点があると主張した。そして、その直接的な原因が戦前期の繊維産業における女性労働者に対する労務管理が他の産業に波及したことにあり、さらにその背後には女性の労働を出産・育児に対して二次的なものとみなすイデオロギーが存在していると論じている。

労働者の実態の把握を目的としていた京浜工業地帯調査(従業員調査)には、佐藤・元治(2015)が指摘する労務管理のあり方やイデオロギーと関連する質問項目はなく、それゆえそれらの影響をこのデータから直接実証することはできない。佐藤・元治(2015)は、戦後の諸改革にもかかわらず、女性の長期雇用が男性に比べて極端に少ないままなのはなぜかという問いを背景に歴史研究を参照することで、そうしたデータ上の限界を乗り越えようとしている。一般にデータセットから導出されるのはあくまで数値であり、解釈を必要とする。特に過去のデータの適切な解釈のためには歴史研究の知見の参照が不可欠である。佐藤・元治(2015)は、こうした基本的なデータ批判にとどまらない歴史研究と計量歴史社会学の協働可能性を示している。

3. 戦争の影響

氏原が「一般論としては重要ではない」と退けた戦争の影響の解明は、現在の計量歴史社会学の主要なトピックの一つである(佐藤 2010; 橋本 2013a; 渡邊 2020)。戦争が個々人のライフコースに与えた影響は、京浜工業地帯調査(従業員調査)の復元データを用いた二次分析においても、すでにいくつかの興味深い知見が提出されている。この問題について、兵役経験という観点からアプローチした稲田(2015)は、兵役後に兵役前と同じ企業に復帰した者たち、兵役後に別の企業に就職した者たち、兵役経験がない者たちを比較し、兵役経験が戦後の再就職に有利に作用し、さらに月収を高める効果があることなどを明らかにした。兵役という経験が京浜工業地帯の就労において有利に働くのは、兵役の経験が「過酷な状況に耐え命令に従い忠実に職務を遂行できる人間だという保証」を与えたから

だと稲田は解釈する（稲田 2015: 105）。これは一部の人にとっては戦争が階層を上昇させる一つの契機となったことを示唆する。これに対して、橋本（2016）は、戦争によって一部のエリートの没落が生じたことを観察している。橋本（2016）は、大半が高等小学校卒業者の京浜工業地帯で働いている労務者の中には、戦前の日本社会における学歴エリートであるはずの旧制高校や大学の卒業者も含まれていることに注目し、そうした旧エリートの労務者のほとんどが戦後になってから現在の企業で働き始めており、かつ、平均月収が男性労務者の平均よりも低いことを指摘した。彼らは、戦争がなければ、日本社会においてエリートとしての地位を維持していた可能性が高く、その意味でこれもまた戦争被害の一つである。

これらの知見は、戦争が従来の階層構造を一定程度攪乱させる効果をもつことを示唆する。ただし徴兵や戦争からの生還もまた健康などの一定の個人的資質と関連している以上、兵役の経験が階層上昇の直接的な原因と考えうるかについては慎重な判断が必要だろう。同様に学歴エリートのライフコースに対する戦争の影響についても、より詳細な検討が求められる。いずれにせよ京浜工業地帯調査（従業員調査）は、戦争がライフコースに与えるさまざまな影響を解明するための貴重な資料である。

4. 学歴の効果

中川（2015）は、従業員が500人以上の企業に勤める男性の常備雇用者のサンプルを用いて、本人の学歴が本人の企業内の処遇に与える影響を検証した。学歴と企業内の地位の関連は、すでに氏原が指摘していた問題の一つである（氏原 1968a）。氏原（1968a）によれば、戦前の日本の労働市場は従業員グループ別・学歴別に編成されていた。大企業には社員、準社員、工員、組夫という採用や昇進や給与といった面で質的に異なる四つの従業員グループがあり、そのどこに所属するかは、本人の学歴によって規定されていた。こうした学歴にもとづく大企業内の階層秩序は、教育水準の向上と機械化の進展によって再編されたが、戦後の学制改革の影響を受ける以前の1950年頃までは、なおそうした構造が残っていた。しかし、氏原は、自身のこうした診断を京浜工業地帯調査（従業員調査）にもとづいて実証していない。中川（2015）は、氏原に代わって、この点を分析し、学歴の高さが戦前も戦後も、労務者ではなく、職員になる確率を高める一方で、月収を高めるのは職員に限られることを示した。

中川（2015）は、労働研究と教育社会学を架橋する貴重な試みの一つであり、京浜工業地帯調査（従業員調査）を用いた今後の探求にとっても示唆的である。たとえば中川（2015）が分析対象としているのは、大企業に勤める約9,400名の男性の常備雇用者であ

り、同じく大企業に勤める 507 名の男性の臨時工は除外されている。また調査自体の制約もあり、氏原が四つの階層を見出した従業員の序列が職員（社員）と労務者という二つの値に縮減されている。職歴も初職と現職が取り上げられているものの、長期雇用や転職などは考慮されておらず、「従業員グループ別・学歴別労働市場」という氏原のテーゼ（氏原 1968a: 74）の検証には至っていない。これらは今後の課題として残されている。

V. 展望

前節で示唆したように、京浜工業地帯調査（従業員調査）は、まだ多くの発展的な分析の可能性をもつ。最後に今後ありうる研究の可能性として、産業・職種別の比較、地理的移動、社会的移動、都市形成、他の復元データとの接続の五つを示しておく。

まず産業や職種に注目した詳細な比較分析である。氏原（[1954]1966b）は、分析対象を金属工業、化学工業、機械工業の労務者に限定していた。橋本（2015a; 2015b）は、これに加えて職員と労務者の違いを分析し、職員と機械工業において長期雇用が先に成立していたことを示した。また菅山（[2009]2011）は、職種によってキャリア形成に大きな違いがみられることを指摘した。しかし、上記の三つ以外の産業に従事する労務者（運輸業や倉庫業など）やホワイトカラー内の職種の違いなど未検討の課題も残されている。

次に労働市場論における地理的移動の問題がある。氏原（[1954]1966b）は、企業規模別の出身地の分布をもとに、大企業の方がより広い範囲から労働者を選別できると主張し、それを労働市場の地域的開放性と呼んだ（氏原 [1954]1966b: 402-4）。しかし、菅山（[2009]2011）が日本鋼管川崎製鉄所を例に指摘しているように、企業によって採用地域に偏りがある可能性がある。また京浜工業地帯のような企業の集積地の労働市場を捉えるためには、域外から流入してくるケースと域内で転職するケースを区別する必要があるが、京浜工業地帯調査（従業員調査）の職歴と居住歴を組み合わせることで、その実態により詳細に接近することができるだろう。京浜工業地帯に転居してくる時期、年齢、前職などに注目することで、この地域への労働者の集積過程を描き出すことができるだろうし、京浜工業地帯内の転職のタイミングや頻度や職種を分析すれば、域内労働市場の実態を捉えることができる。

地理的移動は、多くの場合、社会的移動と連動している（佐藤 2004）。集計済のクロス表から推論するという当時の氏原らの方法は、この連関を捉えるのに十分ではない。これに対して、橋本（2016）は、入社時期ごとに出身階層を分析し、戦後になると農民層出身者が減少し、その労働者階級出身者が増加することを示したが、これと出身地域の関連は

未検討である。また社会的移動にとって重要と思われる職歴と戦争の影響については、兵役経験者に注目した稲田（2015）があるだけで、戦前と戦後の職歴の連続性と非連続性に関する出身地や学歴などを考慮に入れた包括的な分析はまだなされていない。

本調査の特徴を活かして、京浜工業地帯の形成過程を人口の集積という観点から捉えるという試みも有望だろう。本調査は、1951年9月時点の京浜工業地帯の労働者の職歴と転居歴に関する情報を多く含んでいる。これらの情報を国勢調査などの他のデータと照らし合わせつつ、京浜工業地帯周辺の公共交通機関や個々の企業の歴史を踏まえながら解釈することで、京浜工業地帯を中心とした都市形成の実態をより明晰に描くことができるだろう。

本調査は、さらに同時期に行われた他の労働調査と比較することで、その議論の射程をさらに広げることができる。たとえば国鉄女子労働者調査（1952年）は、本調査と極めて類似した調査票が用いられており、そのデータセットの構築もおおよそ完了している。こうしたデータと組み合わせることで、戦後日本の労働者の実像もより明確に描けるようになるだろう。

【謝辞】

本稿の執筆にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから〔京浜工業地帯調査（従業員個人調査）、1951〕（東京大学社会科学研究所）の個票データの提供を受けました。本研究はJSPS 科研費 JP24K05250 の助成を受けました。

参考文献

- 相澤真一、小山裕、鄭佳月（2013）「社会調査データの復元と計量歴史社会学の可能性——労働調査資料（1945-1961）の復元を事例として」『ソシオロギス』37: 65-89 頁。
- 有泉亨編（1956）『給与・公営住宅の研究』東京大学出版会。
- 橋本健二（2013a）『「格差」の戦後史（増補新版）』河出書房新社。
- 橋本健二（2013b）「戦後復興期の工場労働者：「京浜工業地帯調査」の再分析」2012年度課題公募型二次分析研究会『社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター、9-36 頁。
- 橋本健二（2015a）「氏原正治郎「企業封鎖的労働市場モデル」の検証——「京浜工業地帯調査」原票の分析をもとに——」『社会政策』6(2): 125-137 頁。
- 橋本健二（2015b）「戦前・戦中・戦後の日本的雇用慣行」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂、41-75 頁。
- 橋本健二（2016）『はじまりの戦後日本——激変期をさまよう人々』河出書房新社。
- 橋本健二編（2015）『戦後日本社会の誕生』弘文堂。
- 稲田雅也（2015）「兵役経験者たちの軌跡」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂、77-108 頁。
- 神奈川県編（1952a）『京浜工業地帯調査報告書——産業労働篇参考資料（1）』神奈川県。
- 神奈川県編（1952b）『京浜工業地帯調査報告書——住宅編』神奈川県。
- 前田一步、堀江和正、瀬戸健太郎（2024）「「国鉄労働組合婦人部実態調査」（1952年）の復元過程——「データセットの整備」と「資料保存」は両立しうるか」『SSJDA Data Archive Research Paper Series』

- No. 90, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター.
- 松本達郎（1955）「中小企業の労働者」大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社.
- 松本達郎（1968）「中小企業調査」労働調査論研究会編『労働調査論研究会中間報告（其の二）——調査参加者との面接結果および手稿』東京大学社会科学研究所, 165-192 頁.
- 中川宗人（2015）「学歴主義の戦前と戦後」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂, 141-175 頁.
- 労働調査論研究会編（1970）『戦後日本の労働調査』東京大学出版会.
- 佐藤香（2004）『社会移動の歴史社会学』東洋閣出版社.
- 佐藤香（2010）「戦後社会にみる戦争の影響」橋本健二編著『家族と格差の戦後史——一九六〇年代日本のリアリティ——』青弓社, 179-208 頁.
- 佐藤香, 相澤真一, 中川宗人（2015）「歴史的資料としての社会調査データ」野上元, 小林多寿子編, 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』ミネルヴァ書房, 45-64 頁.
- 佐藤香・元治恵子（2015）「戦後復興期の女性労働者」橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂, 109-39 頁.
- 菅山真次（[2009]2011）『「就社」社会の誕生』名古屋大学出版会.
- 隅谷三喜男（1955）「大企業の労働者」大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社.
- 隅谷三喜男（1968）「組合調査と労働力類型論」労働調査論研究会編『労働調査論研究会中間報告（其の二）——調査参加者との面接結果および手稿』東京大学社会科学研究所, 47-84 頁.
- 内山岩太郎（1954）「まえがき」, 神奈川県企画審議課（編）『京浜工業地帯調査報告書：産業労働篇各論』神奈川県.
- 氏原正治郎（[1953]1966a）「大工場労働者の性格」『日本労働問題研究』東京大学出版会, 351-401 頁.
- 氏原正治郎（[1954]1966b）「労働市場の模型」『日本労働問題研究』東京大学出版会, 402-25 頁.
- 氏原正治郎（1966）『日本労働問題研究』東京大学出版会.
- 氏原正治郎（1968a）『日本の労使関係』東京大学出版会.
- 氏原正治郎（1968b）「戦後の労働調査」労働調査論研究会編『労働調査論研究会中間報告（其の二）——調査参加者との面接結果および手稿』東京大学社会科学研究所, 3-45 頁.
- 渡邊勉（2020）『戦争と社会的不平等——アジア・太平洋戦争の計量歴史社会学』ミネルヴァ書房.
- 山本潔（2004）『日本の労働調査——1945～2000年』東京大学出版会.
- 山本潔（2009）「社会科学研究所蔵「戦後労働調査資料」の研究史上の価値について」『社会科学研究』61(1): 111-33 頁.
- 2012年度課題公募型二次分析研究会（2013）『社会科学研究所蔵「労働調査資料」の二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター.